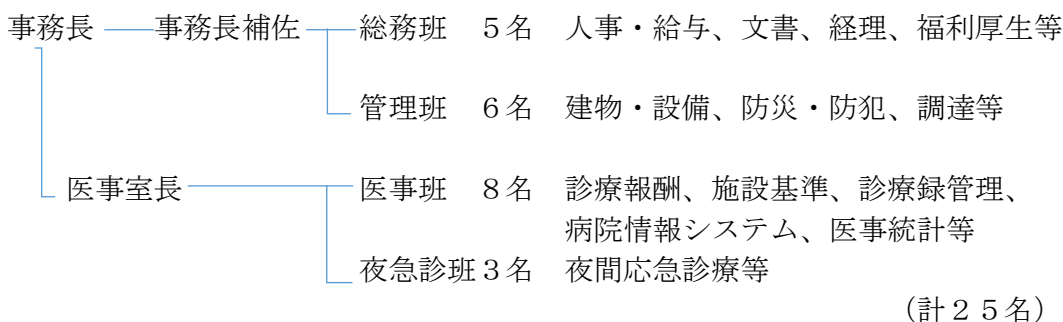


1 部門目標

- (1) 新病院開院に向けた診療機能の充実・強化
- (2) 施設環境の維持・改善
- (3) 収支の改善（経費節減の徹底）

2 業務体制・スタッフ



3 業務実績

(1) 救急医療の充実（救急科の体制強化／救急搬送困難事例の受入協力）

千葉市消防局救急隊出動地域における傷病者の搬送困難事例の解消のための「受入確保基準対象医療機関」として、平成30年8月から協力している。

令和元年度から開設した救急科は、令和4年度は常勤医師5名体制となり、専攻医等も含め体制を充実強化した結果、前年度の約1,600件を大幅に上回る2,263件の救急搬送を受け入れした。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により搬送先が決まらない救急搬送困難事例も積極的に受け入れ、病院全体では約7,000件の救急搬送を受け入れた。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、前年度に引き続き令和4年度も265人の新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた。市民はもとより、千葉県調整本部と連携し、市外、特に医療提供体制が逼迫していた東葛地域からの受入要請にも積極的に対応した。

第7波が到来した8月には当院内においてもクラスターが発生し、入院受け入れを一時中断した時期もあったが、徹底した感染防止対策を行うことで被害を最小限に抑え、市民に求められる救急医療や重症患者への診療を止めることなく実施できた。

(3) 脳神経外科の開設

高齢社会の進展に伴い増加している高齢患者の多様な疾患に対応するため、千葉大学医学部附属病院から脳神経外科医1名が派遣され、新たに脳神経外科を開設した。

救急科と連携して診療を行いながら、次年度以降の医師増員と本格的な手術の開始に向けて、調整と準備を進めた。

(4) 臨床研修医及び学生の臨床実習の受入れについて

地域における医療水準の向上及び医師の資質の向上を図るため、前年度に引き続き、基幹型臨床研修病院として卒後臨床研修医9名と、千葉大学医学部附属病院を基幹型とする協力型臨床研修病院として卒後臨床研修医1名を受け入れるとともに、青葉病院など近隣医療機関からの協力型短期臨床研修として計35名の卒後臨床研修医を受け入れた。また、専攻医（後期臨床

研修医)については12名を受け入れた。

看護学校等から学生の臨床実習の受け入れについては、新型コロナウイルス感染症患者の増減を見ながら、規模縮小や期間を短縮するなどして実施した。

(5) 施設環境の維持・改修

開院後38年が経過し、給排水設備、電気設備、空調設備の劣化・老朽化が著しいことから、近年は、毎年度計画的に改修工事を実施してきたが、令和3年度の病棟系統ほか空調設備改修工事を最後に経年劣化対応の計画的な大規模改修工事は一通り完了した。

令和4年度は交換時期を迎えていた手術室及びNICUの無停電電源装置の電池交換ほか、不具合発生箇所に対する小規模な修繕を随時実施した。また、システム運用経費の節減を図るため、電子カルテシステムを「富士通 (HOPE LifeMark・HX)」から「ソフトウェアサービス (e-カルテ)」へ令和5年5月の稼働を目指し更新(乗り換え)作業に着手したが、HXからのデータ移行は全国的にも事例が無く難航が予想されている。

4 1年間の総括

当院は、県より新型コロナウイルス感染症重点医療機関に指定されており、令和4年度も前年度に引き続き、感染患者の積極的な入院受入に尽力した。中等症から重症、小児や周産期母子に至るまでの幅広い入院受け入れに努めた。入院患者数はピークだった令和3年度を18人下回って264人であったが、小児は36人増の101人、成人が54人減の163人、合計264人となった。

特に、小児に関しては、受入れ先が見つからず、市外など近隣の保健医療圏からの受入れがこれまで以上に増加した。

患者数の状況については、入院患者数が延べ63,193人(1日平均173人)で前年度比4,999人(1日平均14人)の減、外来患者数は113,768人(1日平均468人)で前年度比1,547人(1日平均4人)の増となった。入院患者数が減少した要因としては、8月のクラスターによる病棟受入制限や看護師不足によるGCU病棟の縮小の影響に加え、例年流行するインフルエンザ等が昨年度は流行せず、小児科の入院患者数が伸び悩んだことなどが影響していると考えられる。

収益に関しては、事業収益が10,792,710千円で前年度比▲1.1%(125,371千円)の減収となった。このうち、医業収益は、入院患者数が前年度を下回ったことなどから、7,228,852千円で、前年度比▲2.5%(184,621千円)の減収となった。事業費用は9,948,859千円で、給与費の増や光熱費の高騰に伴う経費の増などにより、前年度比4.6%(442,034千円)の増額となった。これらの結果、事業収益と事業費用の差し引きで、843,851千円の純利益が生じた。

5 今後の目標

(1) 院内感染対策の充実と感染症患者受入れ体制の維持

新型コロナウイルスは感染法上の第5類へ移行しましたが、未だ重症患者の搬送・受入は続いていることから、通常診療や救急医療を継続しながら、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを継続しなければならず、引き続き院内感染対策の強化と維持に努めなければならない。

(2) 新病院の開院に向けて

千葉保健医療圏で唯一の存在である周産期医療については、人材の確保・育成など、引き続き充実・強化に取り組んでいく。

また、超高齢社会を迎え、増加する高齢患者に対応していくためには、高齢患者特有の複合的な疾患に柔軟に対応できる体制整備が必要であることから、脳神経外科および整形外科の医師を増員し診療体制の充実・強化を図っていく予定であり、呼吸器系診療科の医師確保にも取り組んでいくとともに、がん患者の相談支援体制の充実と救急科の受け入れ体制の強化を図っていききたい。